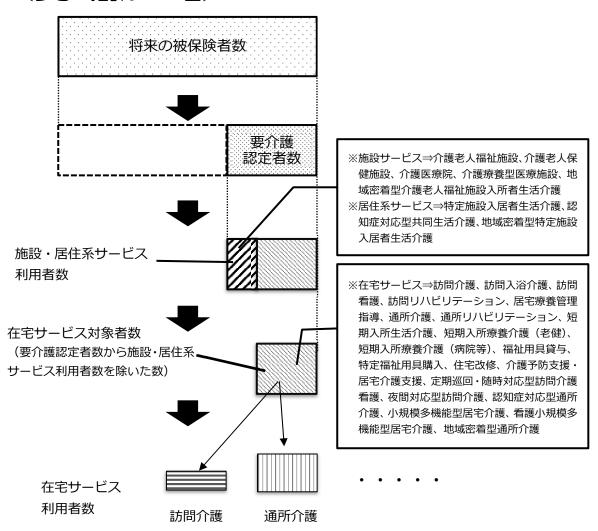
# 第4章 介護保険サービスの見込み量と保険料の設定等 ☆

第1号被保険者の介護保険料については、国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を活用しながら、以下の手順に沿って算出します。将来推計機能は、第7期計画期間(平成30(2018)年度~令和2(2020)年度)の介護事業状況報告に基づいて、第8期介護保険事業計画におけるサービスの見込み量及び保険料基準額の推計を支援する機能となっています。

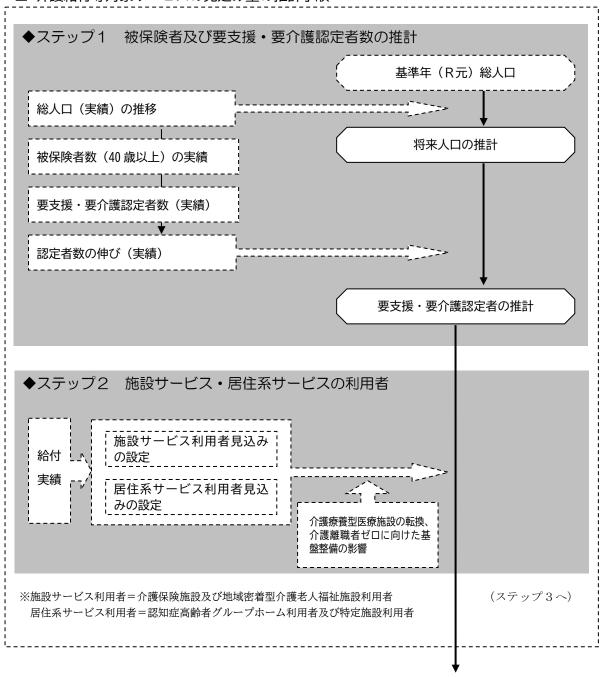
### (参考:推計フロー図)

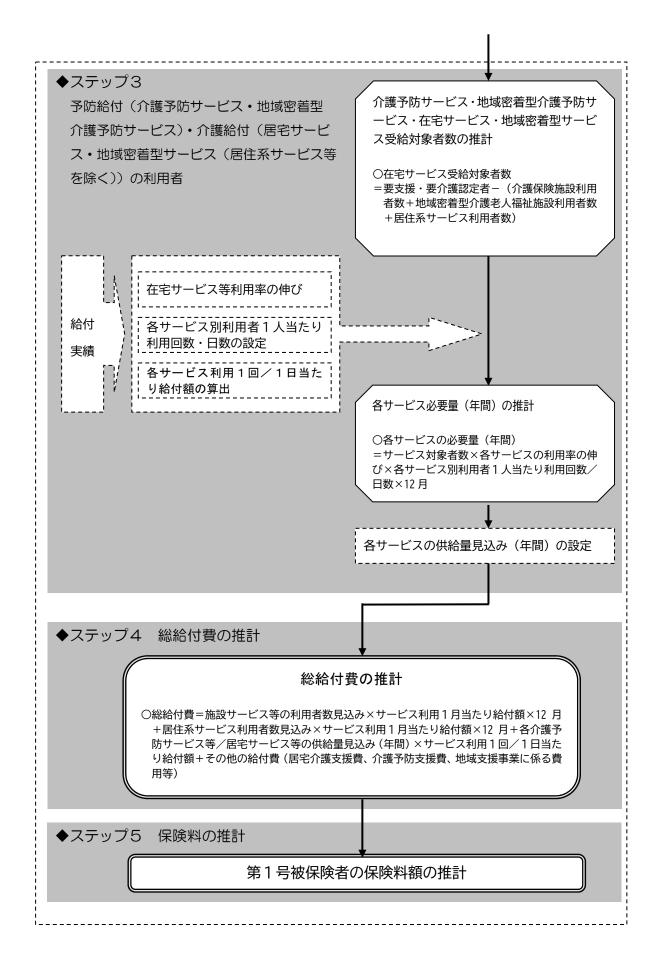


### 1 介護保険サービスの見込み量の算定の手順

保険料の算出に向けては、概ね下図に基づき検討を行うこととなります。 ここでは、保険料算出の根拠となる介護給付等対象サービスの見込み量の検討(ステップ1~ステップ5)を行います。

### ■ 介護給付等対象サービスの見込み量の推計手順

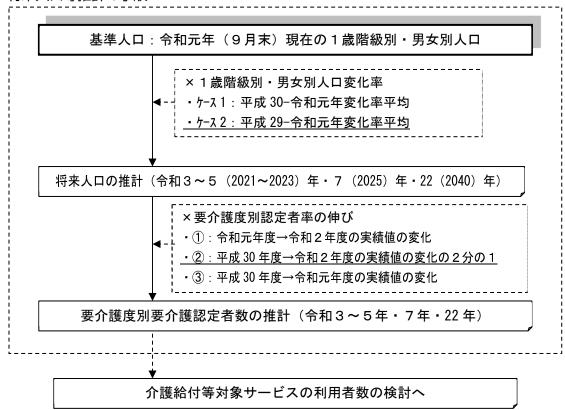




### 2 将来人口等の検討(ステップ1)

ここでは、今後の高齢者介護の在り方を検討するため、その基礎となる令和3 (2021) 年~5 (2023)年の高齢者人口、要介護認定者数を推計します。さらに、団塊の世代が75歳の後期高齢者となる令和7 (2025)年、長期的な視点で令和22 (2040)年までの推計値の算出を行うこととします。住民基本台帳の数値をもとに、推計を行いました。

#### ■ 将来人口等推計の手順



#### (1) 将来人口の推計

### ①将来人口の推計

- ○基準年月を令和元 (2019) 年 9 月末日とし住民基本台帳の数値をもとに、年齢別に推計を行いました。基準年月時点の住民基本台帳の総人口は 114,963 人で、うち 65 歳以上人口は 22,296 人、高齢化率 19.4%となっています。
- ○推計は、コーホート変化率法を採用し、平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年の 3年・2区間分の1歳階級別の変化率の平均値を基準年月の人口にかけあわせて算出しました。
- ○0歳児人口、0歳児の男女児比率は、少子化傾向の状況を踏まえ、平成 27 (2015) 年から令和元 (2019) 年 (4区間分)の女性子ども比の平均値を採用しました。

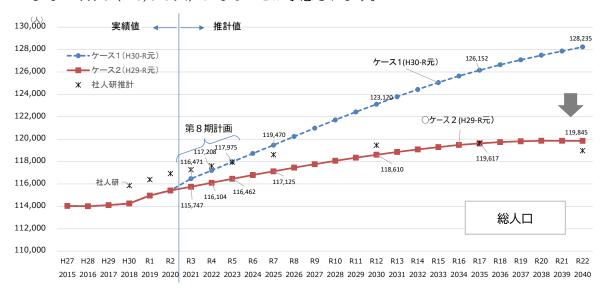
(男性)	1			T		
	基準年	平均変化率	B+1年	平均変化率	B+2年	平均変化率
	(B年)	(固定)		(固定)		(固定)
〇歳	100人	1.00	~00人※⊏	1.00	<b>~</b> 00人※	1.00
1歳	100人口	0.99	100 亿	0.99	) OOY	0. 99
2歳	100人口	> 1.01	99人口	>1.01	99人	1. 01
3歳	100人	0.98	101 亿	0.98	99人	0. 98
÷						
合計	●●人		●●人		●●人	

### ②令和22(2040)年までの推計結果

男女児性比により男女 0歳児人口を算出する。

### ■ 総人口

○総人口は緩やかに上昇し続け、令和5 (2023) 年は 116,462 人、令和 22 (2040) 年はおよそ 12 万人 (119,845 人) になることが予想されます。

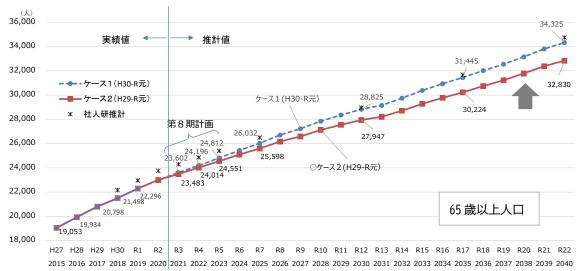


総人口		実績						推計					
単位:人	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7	R12	R17	R22
单位.人	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030	2035	2040
ケース1 1区間	114,037	114,012	114,113	114,250	114,963	115,420	116,471	117,208	117,975	119,470	123,120	126,152	128,235
ケース2 2区間	114,037	114,012	114,113	114,250	114,963	115,420	115,747	116,104	116,462	117,125	118,610	119,617	119,845
社人研推計	-	-	I	115,852	116,392	116,933	117,269	117,604	117,940	118,612	119,459	119,654	118,976

※社人研推計:国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

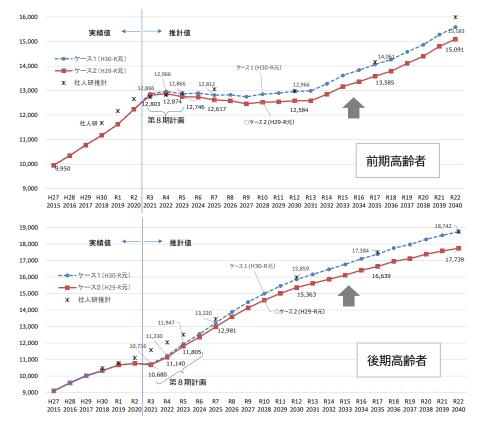
#### ■ 65 歳以上人口(第1号被保険者数)

○65 歳以上の人口は令和 22 (2040) 年までは増加傾向で、総人口よりも急な上昇となっています。高齢化率も上昇すると見込まれます。令和 5 (2023) 年は 24,551 人、令和 22 (2040) 年には 32,830 人になることが予想されます。



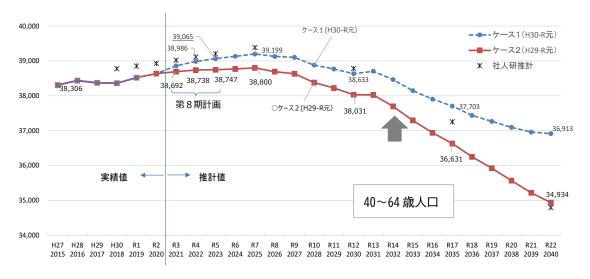
		実績						推計					
高齢者人口 単位:人	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7	R12	R17	R22
十四.八	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030	2035	2040
ケース1 1区間	19,053	19,934	20,798	21,498	22,296	22,998	23,602	24,196	24,812	26,032	28,825	31,445	34,325
ケース2 2区間	19,053	19,934	20,798	21,498	22,296	22,998	23,483	24,014	24,551	25,598	27,947	30,224	32,830
社人研推計	-	-	-	22,160	22,957	23,757	24,306	24,855	25,403	26,504	28,955	31,667	34,746

○要介護認定者の割合が高くなるとされる 75 歳以上の後期高齢者の増加が大きく、令和 7 (2025) 年以降、後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回ると予測されています。



### ■ 40~64 歳人口(第2号被保険者数)

○40~64 歳人口の人口は令和5 (2023) 年は 38,747 人となり、令和7年 (2025) 年をピークに減少に転じ、令和22 (2040) 年には 34,934 人になることが予想されます。



### ■ 将来人口

			実績値					推計値			
			第7期			第8期 第9期以降					
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年
		平成30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和7	令和12	令和17	令和22
総人口	(人)	114,250	114,963	115,420	115,747	116,104	116,462	117,125	118,610	119,617	119,845
0~39歳	(人)	54,391	54,147	53,786	53,572	53,352	53,164	52,727	52,632	52,762	52,081
	(%)	47.6	47.1	46.6	46.3	46.0	45.6	45.0	44.4	44.1	43.5
40~64歳	(人)	38,361	38,520	38,636	38,692	38,738	38,747	38,800	38,031	36,631	34,934
	(%)	33.6	33.5	33.5	33.4	33.4	33.3	33.1	32.1	30.6	29.1
65歳以上	(人)	21,498	22,296	22,998	23,483	24,014	24,551	25,598	27,947	30,224	32,830
	(%)	18.8	19.4	19.9	20.3	20.7	21.1	21.9	23.6	25.3	27.4
65~74歳	(人)	11,175	11,625	12,234	12,803	12,874	12,746	12,617	12,584	13,585	15,091
(前期高齢者)	(%)	9.8	10.1	10.6	11.1	11.1	10.9	10.8	10.6	11.4	12.6
75歳以上	(人)	10,323	10,671	10,764	10,680	11,140	11,805	12,981	15,363	16,639	17,739
(後期高齢者)	(%)	9.0	9.3	9.3	9.2	9.6	10.1	11.1	13.0	13.9	14.8

### (2) 要支援・要介護認定者数の推計

## ①認定者数の推計

- ○認定者数の推計については、前述の推計人口結果と認定者数の実績値をもとに、国の 地域包括見える化システムを活用し、推計作業を行いました。認定者数が緩やかな上 昇となる認定率の変化パターン(<u>平成30年度→令和2年度の2分の1)</u>で算出しま した。
- ○本市の第8期計画期間中における要支援・要介護認定者の総数は増加し、最終年度の令和5 (2023)年度には3,844人となり、令和2 (2020)年度と比較すると366人増加すると見込まれます。65歳以上の第1号被保険者数でみると、令和5年には3,733人で令和2年度から353人の増加見込みとなっています。

#### ■ 要支援・要介護認定者数の推計

単位:人

		実績	賃値(第7	期)	推計	値(第8	期)		第9期以	降の推計	
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030	2035	2040
		H30年度	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R7年度	R 12年度	R 17年度	R 22年度
総数		3,213	3,219	3,478	3,557	3,690	3,844	4,116	4,768	5,321	5,917
	要支援1	178	146	200	214	221	227	243	278	304	333
	要支援2	301	344	391	409	422	437	454	512	577	625
	要介護1	576	577	601	589	615	647	693	813	907	1,010
	要介護2	562	545	613	630	657	688	729	834	950	1,053
	要介護3	515	529	579	606	639	667	721	838	934	1,036
	要介護4	668	679	714	731	755	783	847	1,001	1,100	1,244
	要介護5	413	399	380	378	381	395	429	492	549	616
うち第1	号被保険者数	3,109	3,115	3,380	3,445	3,579	3,733	4,005	4,661	5,221	5,820
	要支援1	172	138	194	205	212	218	234	269	296	325
	要支援2	272	313	361	374	388	403	420	480	545	595
	要介護1	560	564	594	580	606	638	684	805	900	1,003
	要介護2	550	530	597	613	640	671	712	817	935	1,038
	要介護3	496	515	563	588	621	649	703	820	917	1,019
	要介護4	658	670	698	715	739	767	831	985	1,086	1,230
	要介護5	401	385	373	370	373	387	421	485	542	610

# (3)将来人口のまとめ

○将来人口等の推計結果は、現段階で以下の通りとなっています。

# ■ 将来人口、高齢者、認定者のまとめ

	令和元年(2019)年9月末現在	<u> </u>
基準人口	総人口:114,963人	
	65 歳以上人口: 22, 296 人	高齢化率:19.4%

将来	人口 変化率	ケース <b>2(2区間変化率の平均)</b> 平成 29~令和 1 年変化率の平均値					
将来人口の推計	令和5(2023)年度	総人口:116, 462 人 65 歳以上人口:24, 551 人 高齢化率:21. 1%					
	令和7(2025)年度	総人口: 117, 125 人 65 歳以上人口: 25, 598 人 高齢化率: 21. 9%					
高齢者人口の推計	令和 12(2030)年度	総人口: 118,610 人 65 歳以上人口: 27,947 人 高齢化率: 23.6%					
<b>人口の#</b>	令和 17(2035)年度	総人口: 119,617人 65歳以上人口: 30,224人 高齢化率: 25.3%					
計	令和 22(2040)年度	総人口:119,845 人 65 歳以上人口:32,830 人  高齢化率:27.4%					
	認定率	ケース② 平成 30 年度→令和 2 年度の 2 分の 1					
将亚	令和5(2023)年度	第 1 号被保険者 3,733 人 15.2% (第 1 号認定率) 第 2 号被保険者 111 人 認定者数全体 3,844 人					
将来認定者数の推計	令和7(2025)年度	第 1 号被保険者 4,005 人 15.6% (第 1 号認定率) 第 2 号被保険者 111 人 認定者数全体 4,116 人					
	令和 12(2030)年度	第 1 号被保険者 4,661 人 16.7% (第 1 号認定率) 第 2 号被保険者 107 人 認定者数全体 4,768 人					
(総数)	令和 17(2035)年度	第 1 号被保険者 5,221 人 17.3% (第 1 号認定率) 第 2 号被保険者 100 人 認定者数全体 5,321 人					
	令和 22(2040)年度	第 1 号被保険者 5,820 人 17.7% (第 1 号認定率) 第 2 号被保険者 97 人 認定者数全体 5,917 人					

### 3 介護給付等対象サービスの利用者数の検討(ステップ2~4)

介護給付及び予防給付の対象サービスの利用者は、概ね以下の通りとなり、「施設・居住系サービス利用者」、「居宅サービス・地域密着型サービス利用者」、「介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス利用者」に分けられます。

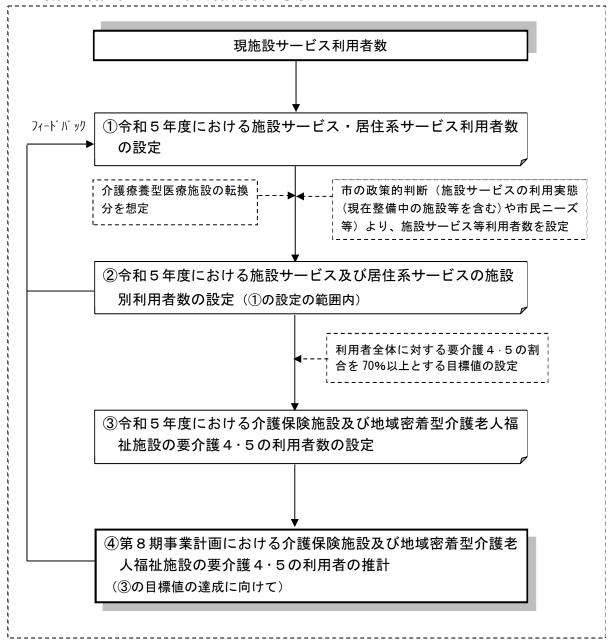
要支援・要介護認定者

#### ■ 介護給付等対象サービス利用者のイメージ

入所者生活介護利用者 地域密着型介護老人福祉施設 認知症対応型共同生活介護利用者 介護保険施設サービス利用者 介護専用型特定施設利用者 居宅サービス・地域密着型サービスの 利用者 要介護認定 (要介護1~5) 要介護認定を受けたが、サービスを 利用しない人 介護予防サービス・地域密着型介護予防 サービスの利用者 要支援認定 (要支援1・2) 要支援認定を受けたが、サービスを 利用しない人 施設・居住系サービス利用者 居宅サービス、介護予防サービス利用者

## (1)施設等利用者数の検討(ステップ2)

#### ■ 施設・居住系サービス利用者数推計の手順



#### ①前提条件の整理

施設等利用者数の推計を行う上で、本市の施設サービス利用実態や国の考え方等を踏まえ、前提条件の整理を行います。

#### a. 本市の施設サービス・居住系サービスの利用実態

令和元(2019)年現在、本市の第1号被保険者に占める施設サービスの利用率(受給率)は2.1%となっており、県や全国平均に比べ施設利用率が低くなっています。居住系サービスは0.6%と施設サービスの利用と同様に県や全国よりも低い状況にあります。施設・居住系サービスの利用率(受給率)の合計をみると2.7%となっており、県や全国平均に比べ低い状況にあります。

#### ■ 施設サービス、居住系サービスの受給率 介護保険事業報告より

単位:%	3	中縄県平均	9		全国平均		Ĭ	甫 添 礻	ī
<b>中</b> 座:70	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
受給率 (施設サービス)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.3	2.2	2.1
受給率 (居住系サービス)	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3	0.6	0.6	0.6
計	3.7	3.6	3.6	4.0	4.1	4.1	2.9	2.8	2.7

将来に向けて認定者数が増え、かつ介護度の高い(重い)高齢者が多くなる(施設ニーズも高くなる)後期高齢者に着目すると、本市の総人口に占める後期高齢者割合は今後も 増加傾向で推移することが予測されています。

#### ■ 総人口に占める後期高齢者の割合 (実績・推計値)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	平成27年(実態)	令和2年(推計)	令和7年(推計)	令和12年(推計)	令和17年(推計)	令和22年(推計)
全国	12.8	14.9	17.8	19.2	19.6	20.2
沖縄県	10.1	10.9	12.5	14.7	16.1	17.0
浦添市	8.4	9.5	11.3	13.4	14.6	15.8

資料:日本の将来推計人口(平成29年推計)報告書

表1-2 総数,年齢4区分(0~19歳,20~64歳,65~74歳,75歳以上)別総人口及び年齢構造係数:出生中位(死亡中位)推計

施設サービスについては、前期計画に引き続き大幅な施設増を展望すること(保険料増にも結び付く)は難しい状況ですが、後期高齢者の増加が見込まれる推計結果を踏まえ、 市民の施設・居住系サービスのニーズに対応していく必要があります。

#### b.第7期(H30~R2)計画期間中の施設・居住系サービス等の整備、転換の状況

- ○介護老人保健施設から介護医療院の居室へ転換が行われました。(平成30(2018)年度)
- ○介護老人保健施設の30 床が整備されました(令和2 (2020) 年5月、計画では令和元 (2019) 年の予定)。
- ○特定施設入居者生活介護については令和 2 (2020) 年度に 30 床の増加を予定していましたが未実施となっています。
- ○平成30(2018)年度から令和2(2020)年にかけて有料老人ホームが定員50人分の整備が行われています。

### 参考.市内の介護保険施設・居住系サービス等の整備の状況

#### ■ **介護保険施設・居住系サービス**(令和2(2020)年7月末日現在)

区分		事業所数	入所定員
施設サービス	介護老人福祉施設	事業所数2	220人
	介護老人保健施設	事業所数2	160人
	介護医療院	事業所数1	100人
	介護療養型医療施設	事業所数1	13人
地域密着型	認知症対応型共同生活介護	事業所数5	45 人
サービス	地域密着型特定施設入居者生活介護	事業所数1	27人
特定施設入居者等	生活介護	事業所数 2	230 人

#### ■ サービス付き高齢者向け住宅及び有料老人ホームの登録等状況 (令和2(2020)年9月現在)

区分	事業所数	入所定員
サービス付き高齢者向け住宅	事業所数2	123 人
有料老人ホーム(介護付)	事業所数2	207人
有料老人ホーム(住宅型)	事業所数 37	698 人

#### c. 施設確保等に関する国の考え方より

- ○介護療養型医療施設(介護療養病床)については、令和5(2023)年度末での廃止が 決定しており、現在の利用者数及び事業者の介護医療院等への転換予定等を勘案した 上で、利用者数が段階的に減少するように見込みます。
- ○入院医療から地域移行を進める流れの中で、医療療養病床の介護での対応を目指す部分について、在宅医療、介護保険施設・居住系サービス等での受け皿を確保していく ものとします。
- ○介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、原則要介護3以上の高齢者への対応と します。
- ○一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策において、2020 年代初頭までに、介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすとともに、特別養護老人ホームに入所が必要であるにもかかわらず自宅で待機している高齢者を解消することを目指し、介護サービスの基盤整備を推進することとしています。

#### d.国の確保の考えを考慮した浦添市の状況

- ○市内の療養型医療施設(介護療養病床)については、現在6人の利用実績があります。 令和4(2022)年度、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)への転換意向が 示されており、計画期間内に市内の介護療養病床はすべて転換される予定です。
- ○このほか、那覇市の介護療養型医療施設(介護療養病床)利用の2人分が令和6(2024) 年度に介護医療院へ転換される予定です。
- ○医療療養病床から介護で受け止める部分については、県の資料によると 47 人分の確保が必要となっています。医療療養病床から退院する患者の退院先について患者調査の結果によると、自宅で在宅医療を受ける患者と、介護施設を利用する患者との比率

は約1:3となっています。このことから、在宅医療で12人、介護施設では35人を受け止めることと想定します。施設で受け止める35人については、介護医療院の定員まで8名の受け入れが可能なことから、残り27人を施設サービスで受け止めることと想定します。

- ○介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、原則要介護3以上の高齢者への対応としています。介護施設全体では令和2 (2020)年度、要介護4と5の割合が81.7%となっており、第7期計画期間中にも徐々に高くなっています。
- ○介護離職者ゼロに向けた基盤整備分
- ア.介護・看護を理由とする離転職者数:63.8人(H29年就業構造基本調査結果や認定者の割合をもとに算出)
- イ.介護を機に仕事をやめた理由として「介護サービスの利用ができなかったこと」を あげた方が 15.0%で、特養の平均的な在所期間は約4年間。
  - ⇒63.8人×15.0%×4年間=38.3人(A)
- ウ. 特養への入所を自宅等で待機されている要介護 3 以上の高齢者: 52 人(B) (令和元(2019)年10月現在)
- エ. 介護離職の理由として「介護サービスの利用ができなかったこと」をあげた方の約 7割が「施設へ入所できなかった」と回答していることから、
  - (A) の 38.3 人×7割=26.8 人 (C) は、上記ウの 52 人 (B) に重複していると想定します。

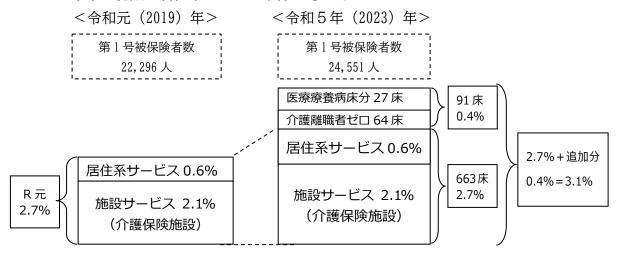
したがって、38.3 人 (A) +52 人 (B) -26.8 人 (C) =63.5 人となり、約 64 人 分の確保が必要となっています。

#### 〇令和5年度に向けて

27 人 (医療療養病床から介護施設で受け止める分) +64 人 (介護離職者ゼロに向けた基盤整備分) =91 人分の施設ニーズに対応していく必要があります。

### ②施設・居住系サービスの推計

#### a. 本市の施設・居住系サービス確保の考え方



- ○本市の施設・居住系サービスの利用率(平成29(2017)年~令和元(2019)年)は、やや減 少傾向にありますが、2040年までの推計では後期高齢者人口が増加していくことから、 将来、一定程度の施設ニーズが想定されます。そこで、現状の利用率2.7%を維持してい くこととし、令和5(2023)年における施設・居住系サービス利用者数を算出します。
- ○算出した令和 5 (2023) 年の 65 歳以上 (第 1 号被保険者) の人口に、利用率 2.7%をかけ 合わせると、下記の通り利用者数は 663 人となります。

令和 5 (2023) 年 第 1 号被保険者数 24,551 人 (推計値) ×2.7% = 663 人

- ○令和2 (2020) 年度の利用実績見込み 633 人より+30 人(自然増)となります。
- ○令和 5 (2023) 年度の施設・居住系サービス利用者数は 663 人と 91 人 (追加施設ニーズ 分) をあわせた 754 人の確保が求められています。

#### b. 本市の施設・居住系サービスの計画期間内の整備、転換等の見込み

- ○介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)については、自宅等で待機されている「要介護 3」以上の方の状況を踏まえ、令和5(2023)年度の開設に向けて新たな施設整備<u>(1か</u> 所:50人)を計画することとします。
- ○市内にある介護療養型医療施設(介護療養病床)については、令和4(2022)年度に認知症対応型共同生活介護(グループホーム)への転換を計画することとします。その際、介護療養病床から-6人して、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)に+6人とします。加えて、同施設では新規で7人(上記転換分の6人とあわせて計13人)の整備が予定されており認知症の方の利用先として計画することとします。
- ○市外の介護療養型医療施設を利用している2人分は、令和6(2024)年度に介護医療院への転換予定となっています。それまで2人を計上しておくこととします。(要介護4が1人、要介護5が1人の計2人)
- ○認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) については、先の介護療養型医療施設からの 転換分(6人)と新規整備 (7人) に加え、グループホームの日常生活圏域の整備状況を踏ま え、令和4 (2022) 年度に港川中学校区圏域へ1 か所18 人分 (9人×2ユニット) の整備す

ることとします。

- ○特定施設入居者生活介護について、毎年2人ずつの利用を確保していくことに加え、令和 4 (2022) 年度に 35 人分の整備を計画することとします。
- ○施設の整備動向等を整理すると、現時点で目標年度である令和5 (2023) 年度の施設・居住系サービスの確保は757人分となり、利用率は3.1%となります。想定していた754人分の施設ニーズに対し、必要量が確保できる見通しとなっています。介護施設サービスの整備について、地域特性や高齢者向け住まい(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅)の整備状況等も踏まえながら適切に整備します。

### ■ 第8期計画期間中の新規開始予定分

		į	第8期計画期間中の新設(サー	-ビス開始年度)
		2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度
	介護老人福祉施設	- -	P4日十十区   -	1か所:50人
施設サ	介護老人保健施設	_	_	-
	介護療養型医療施設	_	(6人認知症 GH へ転換)	(R6年2人介護医療院へ転換)
ビス	介護医療院	_	-	-
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	_	-	-
居住	認知症対応型共同生活介 護	_	1 か所:13 人 (7人新規、6人は上記転換分)	1 か所:18 人 (9人×2ユニット)
居住系サー	地域密着型特定施設入居 者生活介護	_	-	-
ビス	特定施設入居者生活介護	2人	37人	2人

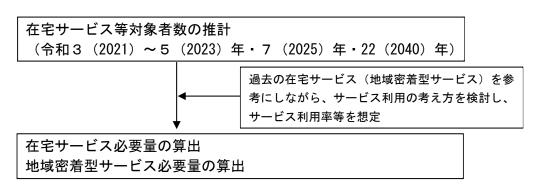
### ■ 施設・居住系サービス 見込量総括

単位:人

	第7期 実績 R2年度は利用実績見込み			第	8期 計画	i値	計画値 (第9期以降)		
	2018 平成 31 年度	2019 令和元 年度	2020 令和 2 年度	2021 令和3 年度	2022 令和 4 年度	2023 令和 5 年度	2025 令和 7 年度	2040 令和 22 年度	
施設サービス	485	474	499	507	501	551	608	858	
介護老人福祉施設	261	255	263	263	263	313	349	486	
介護老人保健施設	194	176	200	200	200	200	216	310	
介護療養型医療施設	16	13	8	8	2	2	0	0	
介護医療院	13	29	27	35	35	35	42	60	
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	1	1	1	1	1	1	1	2	
居住系サービス	140	134	134	136	186	206	225	287	
認知症対応型共同生活 介護	61	53	45	45	58	76	85	100	
地域密着型特定施設入 居者生活介護	27	26	27	27	27	27	32	47	
特定施設入居者生活介 護	52	55	62	64	101	103	108	140	
合計	625	608	633	643	687	<u>757</u>	833	1, 145	

#### (2) 在宅サービス利用者数等の検討(ステップ3)

#### ①介護給付等サービス利用者数推計の手順



#### ②在宅サービス対象者数の推計

- ・在宅サービスの利用対象者数は、認定者から施設・居住系サービス利用者を差し引いた ものです。
- ・サービスについて、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度の利用率、対象者数等を踏まえ、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度及び令和7(2025)年度、令和22(2040)年度におけるサービス量を見込みます。
- ・令和2 (2020) 年のサービス利用は新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控えるサービスもみられました。このことから、令和3 (2021) 年度もその影響が残ると想定し令和2 (2020) 年の利用率を踏襲しました。令和4 (2022)、5 (2023) 年度についてはコロナ発生以前の利用に戻ると見込み、平成30 (2018) 年と令和元 (2019) 年の利用率、利用回数の平均を求め、サービス量を推計しました。



自動計算】在宅サービス利用者数(在宅サービス対象者数×利用率)									
	合計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5	
H30	223	_	_	68	52	31	34	39	
R1	223	_	_	65	52	36	34	36	
R2	253	_	_	60	58	65	34	36	
R3	258	_	_	60	60	68	35	35	
R4	251	_	_	71	61	43	42	34	
R5	264	_	_	75	64	45	44	36	
R7	278	_	_	80	67	48	45	38	
R12	323	_	_	93	77	55	54	44	
R17	361	_	_	104	88	61	59	49	
R22	403	_	_	116	97	68	67	55	

### ③地域密着型サービスの利用等の設定

○下記のサービスの利用者については、引き続きニーズを踏まえ、実施の検討を行うこと とします。

### ◆定期巡回·随時対応型訪問介護看護

- ・本サービスは、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、又はそれぞれが 密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスとなっています。
- ・本市においては未実施となっており、市民ニーズの動向を見ながら、引き続き検討して いきます。

#### ◆看護小規模多機能型居宅介護(当初の名称「複合型サービス」)

- ・本サービスは「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」のサービス内容を合わせたも のであり、医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスを受けることが可能になりま す。
- ・本市においては未実施となっており、市民ニーズの動向を見ながら、引き続き検討して いきます。



## 4 介護保険サービス量・給付等の見込み

各種サービスについて、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度の利用実績等の伸び率を踏まえ、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度、令和7(2025)年度、令和22(2040)年度におけるサービス量、利用人数等を次のように見込みます。

### (1)介護予防サービスの見込み

		実績値(第7期)		計画値(第8期)			計画値(第9期以降)		
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2040
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	4, 256	4, 407	5,690	5, 935	6,065	6, 629	6,629	9, 506
7122313131312	回数(回)	64.4	71.9	82.5	85.5	87.3	95.4	95.4	136.8
	人数(人)	16	17	21	22	21	23	23	33
介護予防訪問リハビリ	給付費(千円)	6, 445	5, 183	7, 220	7, 629	8, 107	8, 107	8,962	11,901
テーション	回数(回)	203.8	163.6	228. 2	239.7	254.0	254.0	280.6	372.8
, , , ,	人数(人)	14	11	20	21	17	17	19	25
介護予防居宅療養管理指	給付費(千円)	294	222	99	100	294	294	294	408
導	人数(人)	4	4	2	2	5	5	5	7
介護予防通所リハビリ	給付費(千円)	36, 256	40.092	35, 550	37, 473	52,081	53, 786	56, 229	77, 407
テーション	人数(人)	88	92	83	87	120	124	130	179
介護予防短期入所生活介	給付費(千円)	144	709	569	573	499	499	499	998
護	日数(日)	1.5	8. 2	6.2	6.2	5. 4	5.4	5. 4	10.8
0.50	人数(人)	1.5	2	2	2	1	1	1	2
介護予防短期入所療養介	給付費(千円)	408	211	0	0	Ö	0	i	0
護(老健)	日数(日)	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9
段(石座)	人数(人)	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
介護予防短期入所療養介	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
度(MM.47)	人数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防短期入所療養介	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
護(介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受() ( ) ( ) ( ) ( )	人数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	10, 267	11,694	14, 187	14, 857	15, 442	15, 926	16,653	22,906
7 段 7 例 曲 正 八 天 兵 子	人数(人)	159	182	208	218	227	234	245	337
   特定介護予防福祉用具購	給付費(千円)	1, 185	1,336	1,463	1, 463	1,956	1, 956	1,956	2,688
入費	人数(人)	5	1,330	1,403	1,403	1,930	1, 930	1,950	2,000
<u>八員</u>  介護予防住宅改修	給付費(千円)	4, 173	6, 395	5,378	5, 378	6, 489	6, 489	8,652	10,815
	人数(人)	4,173	6, 393	5, 576	5, 576	6	6	8	10, 613
	給付費(千円)	3, 391	2,580	942	1,896	1,897	1, 897	1,897	2,845
生活介護	人数(人)	3, 391	2,500	942	1, 690	1,097	7,097	1,097	2, 643
<u> エカル酸 </u> (2) 地域密着型介護予防サ		3	3	-					3
(2) 地域密有型介護予防り 介護予防認知症対応型通	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
所介護	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バ  八 成	人数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	給付費(千円)	2,529	2,574	602	606	606	606	606	1, 212
	人数(人)		2,574	1	1	1	1	1	
居宅介護	ハ奴 (人)	3		0	0	0	0	0	0
マン・モーナル にこかれいこうけいご サルナ	於付婁 ( <b>壬</b> 田)	Ι Λ			. ()		ı U	. 0	U
介護予防認知症対応型共	給付費(千円)	0	0				^	^	Λ
同生活介護	人数(人)	Ō	0	0	0	0	0	0	ŭ
	人数(人) 給付費(千円)	0 12,540	13, 250	0 14, 341	0 15, 130	0 17, 185	17, 724	18,532	25, 482
同生活介護	人数(人)	Ō	0	0	0	0		- v	, i

<sup>※</sup>給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

# (2) 介護サービスの見込み

		実	績値(第7期)		計画値(第8期)			計画値(第	9期以降)
		2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2025 令和7年度	2040 令和22年度
(1) 居宅サービス					13/143-1/2				
訪問介護	給付費(千円) 回数(回)	159, 702	166, 787	218, 658	219,604	185,441	190,998	203, 873	300, 773 8, 691, 7
	人数(人)	4, 937. 7 223	5, 087. 8 223	6,398.4 257	6,385.3 259	5, 353. 7 244	5, 509. 9 253	5, 884. 3 269	395
訪問入浴介護	給付費(千円)	9,097	8,805	11, 452	11,522	9,453	9,453	9, 453	14, 534
	<u>回数(回)</u> 人数(人)	65 12	60 10	78 13	78. 1 13	64.0	64. 0	64. 0 11	98.5 17
訪問看護	給付費(千円)	59, 887	61,566	76, 630	77, 246	64,546	64, 792	70, 128	104, 225
	回数(回)	897.5	943.7	1,148.3	1, 147. 6	953.9	957.1	1,038.0	1,541.0
訪問リハビリテーション	人数(人) 給付費(千円)	125 28, 217	132 31,400	175 29, 913	176 30,049	138 33,335	139 33,804	150 36,007	53, 103
	回数(回)	850.0	931.3	873.9	872.6	967.5	981.1	1,044.8	1, 540.8
居宅療養管理指導	人数(人) 給付費(千円)	20, 255	72 22, 453	25, 254	25, 385	22,484	75 22,673	80 24, 530	36, 356
	人数(人)	284	311	359	359	318	321	347	514
通所介護	<u>給付費(千円)</u> 回数(回)	1,999,007 21,201	2, 082, 745 22, 017	2, 142, 922 22, 250	2, 173, 849 22, 480. 3	2, 317, 317	2, 357, 933	2, 525, 977 26, 380, 3	3, 747, 942 39, 043. 6
	人数(人)	1, 146	1, 164	1, 161	1, 174	1, 292	1,325	1, 414	2,088
通所リハビリテーション	給付費 (千円)	420, 275	427, 426	419,038	427, 801	495,854	508, 289	542, 732	800, 302
	回数(回) 人数(人)	4, 162. 7 351	4, 263. 8 354	4,042.8	4, 103. 8 328	4,800.3	4, 940. 5 411	5, 265. 8 438	7, 746. 9 644
短期入所生活介護	給付費(千円)	79, 511	75, 496	50,923	52, 252	90,669	90,860	98, 795	146,013
	日数(日)	736.2	679.8	453.7	462.6	799.3	804.1	873.4	1, 287. 9
短期入所療養介護(老	人数(人) 給付費(千円)	85 31, 796	82 31, 988	58 25, 489	25, 645	93 37, 441	94 35,977	102 40, 175	150 59, 420
健)	日数(日)	218.3	217.7	168.8	168.8	247.6	239.0	267. 2	394.4
短期入所療養介護(病院	人数(人) 給付費(千円)	32 52	30	25 0	25	35	34	38	56 0
短别人们惊食儿暖(例阮 等)	日数(日)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
左世 7 武庆学 7 洪 / 7 洪 広	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円) 日数(日)	716 4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	<u>給付費(千円)</u> 人数(人)	150, 288 1, 143	157, 833 1, 217	173, 981 1, 343	174, 657 1, 356	169, 161	170, 891 1, 337	183, 989 1, 432	274, 159 2, 122
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	2, 964	3, 847	3, 732	3, 732	4, 173	4, 416	4, 416	6, 151
	人数(人)	10 102	13	15	15	16	17	17	24
住宅改修費	給付費(千円) 人数(人)	10, 192 10	10, 247	11, 125	11, 125	13,344	13, 344	13, 344 11	20, 571 17
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	112, 814	124, 325	143, 574	149, 726	239, 440	244, 002	256, 430	330, 864
2)地域密着型サービス	人数(人)	49	52	60	62	99	101	106	137
定期巡回・随時対応型訪	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
<u>問介護看護</u> 夜間対応型訪問介護	人数(人) 給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
汉时对心空动门门传	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	238, 436	218, 916	177, 463	180, 446	253,709	258,093	275, 549	408, 214
	<u>回数(回)</u> 人数(人)	2, 513. 2 186	2, 329. 2 177	1,927.3 160	1,949.2 162	2, 724. 6 204	2, 788. 2 210	2, 968. 5 223	4, 381. 4 328
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	52,996	61, 967	49, 198	49,500	67, 321	67, 321	70, 194	104, 434
	回数(回) 人数(人)	455.8	530.4	415.2	415. 2	563.9	563.9	585.8	874.6
小規模多機能型居宅介護	A数(人) 給付費(千円)	25 188, 203	26 195, 606	225, 960	239, 608	309,674	29 320,018	326, 226	45 375, 656
	人数(人)	76	81	89	92	121	125	127	147
認知症対応型共同生活介 護	給付費(千円) 人数(人)	181, 458 61	159, 088 53	130, 056 43	136, 921 45	176, 379	232, 481	259, 943 85	305, 019 100
地域密着型特定施設入居	給付費(千円)	61,603	59, 169	57, 681	63, 439	63,474	63, 474	75, 355	110,623
<u>者生活介護</u> 地域密着型介護老人福祉	人数(人) 給付費(千円)	3, 584	26 3,546	25 4, 484	4, 511	4,514	4, 514	32 4, 514	9, 028
地域密有空介護老人倫仙 施設入所者生活介護	人数(人)	3, 384	3, 540	4, 484	4,511	1	4,514	4, 314	9,028
看護小規模多機能型居宅	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
<u>介護</u> 3)施設サービス	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	給付費(千円)	809, 436	822,530	879, 317	884, 717	885,208	1, 053, 116	1, 172, 792	1, 633, 668
<b>介護老人保健佐</b> 乳	人数(人)	261	255	263	702 993	263	313	349 756 342	486 1,085,286
介護老人保健施設	給付費(千円) 人数(人)	638, 675 194	592, 501 176	657, 343 189	703, 883	704, 274	704, 274	756, 342 216	310
介護医療院	給付費(千円)	53, 124	122,625	111, 293	145,003	145,084	145,084	174, 175	248,842
介護療養型医療施設	人数(人) 給付費(千円)	52, 174	40, 721	22,810	26, 183	6,549	6,549	42	60
八吱凉 民主心尔尼汉	人数(人)	16	13	7	20, 183	2	0,549		
4)居宅介護支援	給付費(千円)	315, 297	319, 904	336, 077	341, 861	362,913	371,876	397, 070	586, 277
 合 計	人数(人)	1,778	1,788	1,856	1,876	1,995	2,049	2, 186 7 522 000	3, 224 10, 761, 460
ローゴ 給付費は年間累計の金額、	給付費(千円)			5, 984, 370	6, 158, 665	6, 661, 757	6, 974, 232	7, 522, 009	10, 701, 400

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

### (3)介護予防・介護サービスの総給付費

給付費(千円)

		実	績値(第7期	)	計	計画値(第8期) 計画値(第9期以降)			
		2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2025 令和7年度	2040 令和22年度
2	計 計	5, 761, 647	5, 890, 143	6,070,412	6, 249, 705	6, 772, 378	7, 088, 145	7, 642, 918	10, 927, 628
	在宅サービス	3, 845, 388	3,963,058	4,062,913	4, 133, 426	4, 545, 559	4, 632, 754	4, 941, 470	7, 201, 453
	居住系サービス	359, 267	345, 162	332, 252	351,982	481,190	541,854	593, 625	749,351
	施設サービス	1,556,992	1,581,923	1,675,247	1, 764, 297	1,745,629	1, 913, 537	2, 107, 823	2,976,824

### (4) 地域支援事業費の見込み

単位:円

	9	<b>に</b> に積値(第7期)	1	Ī	計画値(第8期)		計画値(第9期以降)		
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2040	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度	
介護予防・日常生活支援総合事業費	208, 114, 556	219, 897, 389	243, 978, 300	249, 111, 286	257, 504, 800	259, 483, 200	271, 330, 856	329, 216, 358	
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	97, 806, 132	120, 741, 577	127, 766, 897	141, 969, 000	143, 913, 000	144, 829, 000	145, 861, 000	161, 042, 884	
包括的支援事業(社会保障充実分)	58, 906, 537	63, 583, 194	65, 262, 500	67, 724, 000	67, 724, 000	67, 724, 000	65, 101, 000	68, 979, 841	
地域支援事業費(合計)	364, 827, 225	404, 222, 160	437, 007, 697	458, 804, 286	469, 141, 800	472, 036, 200	482, 292, 856	559, 239, 083	

<sup>※</sup>事業費は年間累計の金額

### (5) 第8期介護保険料の設定

単位:円

	2015~2017	2018~2020	2021~2023	2025	2040
	第6期	第7期	第8期	令和7年度	令和22年度
保険料基準額(月額)	6,050	6,770	6, 500	7, 220	9, 103

